

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年7月12日
【四半期会計期間】	第50期第1四半期（自平成23年2月21日 至平成23年5月20日）
【会社名】	株式会社セキド
【英訳名】	SEKIDO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 関戸薫子
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目7番1号
【電話番号】	03(6279)0600(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員財務経理担当 関戸弘志
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目7番1号
【電話番号】	03(6279)0600(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員財務経理担当 関戸弘志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第1四半期 累計(会計)期間	第50期 第1四半期 累計(会計)期間	第49期
会計期間	自平成22年 2月21日 至平成22年 5月20日	自平成23年 2月21日 至平成23年 5月20日	自平成22年 2月21日 至平成23年 2月20日
売上高(千円)	4,724,199	3,923,331	21,818,069
経常利益又は経常損失( ) (千円)	178,894	251,111	26,447
四半期純損失( )又は当期純利益(千円)	185,981	317,666	16,129
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-
資本金(千円)	2,979,932	2,979,932	2,979,932
発行済株式総数(千株)	14,204	14,204	14,204
純資産額(千円)	5,377,596	5,241,610	5,582,267
総資産額(千円)	10,174,064	10,052,813	10,770,633
1株当たり純資産額(円)	379.27	369.68	393.71
1株当たり四半期純損失金額( )又は1株当たり当期純利益金額(円)	13.12	22.40	1.14
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	1
自己資本比率(%)	52.9	52.1	51.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,533,324	895,164	805,393
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	141,807	43,615	195,584
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	138,636	114,289	591,452
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	272,776	346,675	1,399,737
従業員数(人)	256	250	228

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社グループ（当社及びその他の関係会社1社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年5月20日現在

従業員数（人）	250	(228)
---------	-----	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【仕入及び販売の状況】

#### (1) 商品仕入実績

セグメント別	金額(千円)	前年同期比(%)
家電部門		
一般家電	480,918	88.7
A V家電	440,712	67.4
季節家電	265,469	112.2
情報家電	223,205	81.8
その他	21,957	108.5
小計	1,432,264	83.0
ファッション部門		
貴金属	174,671	55.9
時計	427,158	62.2
バッグ・雑貨	1,224,355	69.5
ファッション衣料	86,535	143.5
小計	1,912,721	67.8
合計	3,344,985	73.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメントと商品群の対応関係は、以下のとおりであります。

#### 家電部門

一般家電...冷蔵庫、調理家電、洗濯機、クリーナー、理美容器具、照明機器、部品・修理仕入等

A V家電...ラジカセ・オーディオ機器、ビデオ関連機器、テレビ等

季節家電...冷・暖・空調機器及び関連工事仕入等

情報家電...パソコン、携帯電話等

その他...ゲーム機器・ソフト

#### ファッション部門

貴金属...指輪、ネックレス、イヤリング、喜平等

時計...腕時計、掛置時計、喫煙具等

バッグ・雑貨...ハンドバッグ、財布、ベルト、メガネ等

ファッション衣料...スーツ、ジャケット、コート等

フランチャイズ売上高に対応する仕入高は、家電部門の各商品群に含めて表示しております。

(2) 販売実績

セグメント別	金額(千円)	前年同期比(%)
家電部門		
一般家電	621,755	91.6
A V家電	486,815	64.8
季節家電	221,213	108.1
情報家電	277,533	89.9
その他	31,300	85.6
小計	1,638,619	82.7
ファッション部門		
貴金属	343,491	82.2
時計	475,832	78.5
バッグ・雑貨	1,354,684	85.1
ファッション衣料	63,894	78.6
小計	2,237,903	83.0
その他	46,808	99.3
合計	3,923,331	83.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメントと商品群の対応関係は、以下のとおりであります。

家電部門

一般家電...冷蔵庫、調理家電、洗濯機、クリーナー、理美容器具、照明機器、部品・修理収入等

A V家電...ラジカセ・オーディオ機器、ビデオ関連機器、テレビ等

季節家電...冷・暖・空調機器及び関連工事収入等

情報家電...パソコン、携帯電話等

その他...ゲーム機器・ソフト、受取保証料

ファッション部門

貴金属...指輪、ネックレス、イヤリング、喜平等

時計...腕時計、掛置時計、喫煙具等

バッグ・雑貨...ハンドバッグ、財布、ベルト、メガネ等

ファッション衣料...スーツ、ジャケット、コート等

その他...テナント収入等

フランチャイズ売上高は、家電部門の各商品群に含めて表示しております。

2【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間において新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期会計期間におけるわが国の経済は、3月11日に発生した「東日本大震災」とこれに続く「原発事故」の影響に終始いたしました。一部の震災復興需要や電力不足対策需要の見込まれる業種を除き、それまでの企業業績の回復傾向に急ブレーキをかけることとなり、厳しさを増す雇用環境の影響とあいまって個人消費を鈍らせ、景気は低調に推移いたしました。

当業界におきましても、「震災」の影響は大きく、省エネ志向が強まる中、電力不足対策関連商品が好調に推移したものの、全体としては先行きの不透明感などによる消費自粛ムードが支配する状況でありました。

当社においても、震災の影響により、宮城県、福島県、千葉県などの4店舗（いずれもファッション部門）で営業休止を余儀なくされましたが、幸い人的被害はなく、現在も営業休止中の1店舗を除き、2～3週間で通常営業に戻ることができました。

このような状況のもと、当社は、前事業年度に引続き増収を果たすべく、また、「震災」、「原発事故」及び「計画停電」などの影響で減少した売上高を早期に回復させるため、売上高の確保を目指した営業戦略への取り組みを重点的に行ってまいりました。

まず、ファッション部門の旗艦店となる『GINZA LoveLove』を含む新規店舗2店舗を出店したほか、家電部門の既存店舗2店舗の改装を実施いたしました。うち1店舗は売場の一部をファッション部門のアウトレット売場として改装したもので、家電、ファッション両部門の集客による増収を目指した取り組みであります。また、家電部門の既存店においては、夏の電力不足予想を踏まえた商材の確保と付加価値の高い省エネ家電、オール電化関連機器及び太陽光発電システムなどの販売促進に注力いたしました。さらに、ファッション部門の既存店においては、「震災」直後のチラシ販促を抑え込み、ゴールデンウエーク以降に集中投下する施策や地域的にも東日本地域の販促予算を西日本地域に振り向けるなどの施策により売上高の確保に取り組みました。

利益面では、家電部門での配送業務の自社化（セールスドライバーによる自社配送）や家電、ファッション両部門でのポイント付与による顧客管理システムから携帯端末を利用した顧客管理システムへの移行による広告宣伝費（ポイント引当金繰入額を含む。）の削減を行うなど販売管理費のコスト削減に取り組みましたが、「震災」の影響による売上総利益の減少分の吸収にはいたりませんでした。なお、特別損失として災害による損失3百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額54百万円などを計上しております。

これらの結果、売上高は3,923百万円（前年同四半期比17.0%減）、営業損失は241百万円（前年同四半期は178百万円の営業損失）、経常損失は251百万円（前年同四半期は178百万円の経常損失）、四半期純損失は317百万円（前年同四半期は185百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### [ 家電部門 ]

家電部門においては、夏の電力不足予想を踏まえた商材の確保と付加価値の高い省エネ家電、オール電化関連機器及び太陽光発電システムなどの販売促進に注力いたしましたが、エコポイント制度終了による需要の低下及び「計画停電」の影響などにより、売上高は1,638百万円（前年同四半期比17.3%減）、経常損失は129百万円となりました。

#### [ ファッション部門 ]

ファッション部門においては、ファッション部門の旗艦店となる『GINZA LoveLove』の出店、関西地区2店舗目となる『スーパーセレクトショップラブラブ伊丹昆陽店』を出店したほか、家電店舗の売場の一部をファッション部門のアウトレット売場として改装するなどの増収策を講じましたが、「震災」の影響による減収をカバーできず、売上高は2,237百万円（前年同四半期比17.0%減）、経常損失は130百万円となりました。

#### [ その他 ]

その他の部門では、売上高は46百万円（前年同四半期比0.7%減）、経常利益は9百万円となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ717百万円減少し10,052百万円となりました。これは主に、新規店舗2店舗の出店およびボーナス商戦に向けた仕入によりたな卸資産が411百万円増加したものの、出店・仕入に伴い現金及び預金が1,100百万円減少したことによるものであります。

一方、負債合計は前事業年度末に比べ377百万円減少し4,811百万円となりました。これは主に、仕入債務が182百万円、長期・短期借入金合計が71百万円、未払金が54百万円、ポイント引当金が80百万円減少したことなどによるものであります。なお、仕入債務の減少分には、前事業年度末日が金融機関の休日であったことによる影響額563百万円の減少が含まれております。

純資産合計は、前事業年度末に比べ340百万円減少し、5,241百万円となりました。これは主に、四半期純損失を317百万円計上したことおよび利益剰余金の処分14百万円によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は52.1%（前事業年度末は51.8%）となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ1,053百万円減少し、346百万円となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期会計期間において営業活動に使用した資金は、前年同四半期に比べ638百万円減少し895百万円となりました。これは主に、税引前四半期純損失を312百万円計上したこと、たな卸資産が前事業年度末に比べ411百万円増加（前年同四半期会計期間は1,011百万円の増加）したこと、仕入債務が124百万円減少したことなどによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期会計期間において投資活動により支出した資金は43百万円（前年同四半期会計期間は141百万円の支出）となりました。これは主に、定期預金の純減による収入47百万円（年同四半期会計期間は53百万円の支出）、有形固定資産の取得による支出36百万円（前年同四半期会計期間は47百万円の支出）、差入保証金の差入61百万円（前年同四半期会計期間は24百万円の差入）などによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期会計期間において財務活動により支出した資金は114百万円（前年同四半期会計期間は138百万円の取得）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額391百万円（前年同四半期会計期間は純増加額170百万円）、長期借入による収入400百万円（前年同四半期会計期間は増減なし）、長期借入金の返済による支出80百万円（前年同四半期会計期間は15百万円の支出）、社債の償還による支出20百万円（前年同四半期会計期間は支出なし）などによるものであります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

「(2) 設備の新設、除却等の計画」に記載した事項を除き、当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、前事業年度末において計画中であった重要な設備の新設について完了したものは下記のとおりであります。

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	備考 売場面積 (㎡)
スーパーセレクト ショップラブ伊 丹昆陽店	兵庫県伊丹 市	ファッショ ン部門	店舗	31,552	平成23年3月	223
Ginza LoveLove	東京都中央 区	ファッショ ン部門	店舗	95,934	平成23年5月	241
本社及び各営業拠点	東京都新宿 区	家電・ ファッショ ン部門	基幹システム	274,042	平成23年5月	-

- (注) 1. 投資額には、差入保証金の支出額を含めております。  
2. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

当第1四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定年 月		完成後 の増加 能力 売場面 積 (㎡)
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
川越店	埼玉県川越 市	家電部門	店舗	35,000	-	借入金	平成23年 6月	平成23年 7月	495

- (注) 1. 投資額には、差入保証金の支出額を含めております。  
2. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,000,000
計	41,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成23年5月20日)	提出日現在発行数(株) (平成23年7月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	14,204,289	14,204,289	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	14,204,289	14,204,289	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年2月21日～ 平成23年5月20日	-	14,204	-	2,979,932	-	2,268,749

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ  
ん。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年5月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 25,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,130,000	14,130	-
単元未満株式	普通株式 49,289	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	14,204,289	-	-
総株主の議決権	-	14,130	-

【自己株式等】

平成23年5月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社セキド	東京都新宿区西新宿二丁目7番1号	25,000	-	25,000	0.18
計	-	25,000	-	25,000	0.18

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年3月	4月	5月
最高(円)	99	84	101
最低(円)	57	77	81

(注)1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. 上記の「当該四半期累計期間における月別最高・最低株価」は、毎月1日より月末までのものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役会長	CEO(最高経営責任者)兼営業本部長兼ファッション事業部長兼経営企画室担当	代表取締役会長	CEO(最高経営責任者)	関戸 正実	平成23年7月12日
取締役	常務執行役員家電事業部長	取締役	常務執行役員営業本部長兼家電事業部長兼ファッション事業部長	横川 雅朗	平成23年7月12日

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期会計期間（平成22年2月21日から平成22年5月20日まで）及び前第1四半期累計期間（平成22年2月21日から平成22年5月20日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間（平成23年2月21日から平成23年5月20日まで）及び当第1四半期累計期間（平成23年2月21日から平成23年5月20日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期会計期間（平成22年2月21日から平成22年5月20日まで）及び前第1四半期累計期間（平成22年2月21日から平成22年5月20日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第1四半期会計期間（平成23年2月21日から平成23年5月20日まで）及び当第1四半期累計期間（平成23年2月21日から平成23年5月20日まで）に係る四半期財務諸表について、KDA監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社には、子会社が存在しないため四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年5月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	480,675	<sup>2</sup> 1,580,737
売掛金	602,964	558,356
商品	4,992,276	4,580,334
その他	445,530	611,736
貸倒引当金	26,388	26,198
流動資産合計	6,495,058	7,304,966
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	383,919	324,201
土地	854,400	<sup>2</sup> 854,400
その他(純額)	170,533	153,818
有形固定資産合計	<sup>1</sup> 1,408,852	<sup>1</sup> 1,332,420
無形固定資産	295,154	233,769
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,757,559	1,793,252
その他	96,189	<sup>2</sup> 106,224
投資その他の資産合計	1,853,748	1,899,477
固定資産合計	3,557,755	3,465,667
資産合計	10,052,813	10,770,633
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	108,321	227,967
買掛金	647,529	710,237
短期借入金	2,044,504	<sup>2</sup> 2,455,500
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
リース債務	54,511	38,958
未払金	400,655	454,805
賞与引当金	33,340	45,000
ポイント引当金	-	80,000
その他の引当金	10,470	10,470
その他	157,151	187,394
流動負債合計	3,496,483	4,250,332
固定負債		
社債	140,000	160,000
長期借入金	484,349	<sup>2</sup> 145,000
退職給付引当金	265,660	264,405
役員退職慰労引当金	95,205	92,420
繰延税金負債	8,984	10,451
リース債務	206,331	154,559
資産除去債務	7,688	-
その他	106,500	111,197
固定負債合計	1,314,719	938,033
負債合計	4,811,203	5,188,366

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年5月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月20日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,979,932	2,979,932
資本剰余金	2,568,749	2,568,749
利益剰余金	296,382	35,463
自己株式	3,841	3,841
株主資本合計	5,248,457	5,580,303
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,847	1,964
評価・換算差額等合計	6,847	1,964
純資産合計	5,241,610	5,582,267
負債純資産合計	10,052,813	10,770,633

( 2 ) 【四半期損益計算書】  
【第1四半期累計期間】

( 単位：千円 )

	前第1四半期累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年5月20日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年5月20日)
売上高	4,724,199	3,923,331
売上原価	3,557,454	2,962,670
売上総利益	1,166,744	960,660
販売費及び一般管理費	1,343,318	1,202,172
営業損失( )	176,574	241,511
営業外収益		
受取利息	3,404	2,494
受取配当金	55	55
その他	2,921	2,360
営業外収益合計	6,381	4,909
営業外費用		
支払利息	8,289	11,764
その他	411	2,746
営業外費用合計	8,701	14,510
経常損失( )	178,894	251,111
特別損失		
固定資産除売却損	-	2,934
災害による損失	-	3,532
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	54,469
その他	458	558
特別損失合計	458	61,494
税引前四半期純損失( )	179,352	312,606
法人税、住民税及び事業税	6,685	5,179
法人税等調整額	55	119
法人税等合計	6,629	5,060
四半期純損失( )	185,981	317,666

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年5月20日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年5月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失( )	179,352	312,606
減価償却費	35,261	38,610
賞与引当金の増減額( は減少)	43,506	11,660
ポイント引当金の増減額( は減少)	5,421	80,000
受取利息及び受取配当金	3,459	2,549
支払利息	8,289	11,764
固定資産除売却損益( は益)	-	2,934
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	54,469
売上債権の増減額( は増加)	84,071	35,248
たな卸資産の増減額( は増加)	1,011,723	411,942
仕入債務の増減額( は減少)	121,550	124,257
未払消費税等の増減額( は減少)	128,514	69,138
その他	65,791	81,775
小計	1,501,984	857,848
利息及び配当金の受取額	3,935	3,375
利息の支払額	10,389	14,582
法人税等の支払額	24,885	26,109
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,533,324</b>	<b>895,164</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	53,500	33,000
定期預金の払戻による収入	-	80,000
有形固定資産の取得による支出	47,029	36,362
無形固定資産の取得による支出	28,770	5,236
差入保証金の差入による支出	24,267	61,654
差入保証金の回収による収入	13,152	13,298
貸付金の回収による収入	10,000	-
その他	11,392	660
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>141,807</b>	<b>43,615</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	170,000	391,000
長期借入れによる収入	-	400,000
長期借入金の返済による支出	15,000	80,647
社債の償還による支出	-	20,000
配当金の支払額	9,749	10,020
リース債務の返済による支出	-	11,498
設備関係割賦債務の返済による支出	6,613	1,123
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>138,636</b>	<b>114,289</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	8
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	1,536,526	1,053,061
現金及び現金同等物の期首残高	1,809,302	1,399,737
現金及び現金同等物の四半期末残高	272,776	346,675

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期会計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年5月20日)
会計処理基準に関する事項 の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失がそれぞれ819千円増加し、税引前四半期純損失が55,289千円増加しております。

【表示方法の変更】

	当第1四半期会計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年5月20日)
(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)	前第1四半期累計期間において、従来、区分掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付けによる支出」及び「貸付金の回収による収入」は貸付金残高の減少により重要性が減少したため、当第1四半期累計期間より「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。なお、当第1四半期累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「貸付けによる支出」及び「貸付金の回収による収入」は、それぞれ380千円及び40千円であります。



【簡便な会計処理】

	当第1四半期会計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年5月20日)
1. たな卸資産の評価方法	たな卸資産については、実地たな卸は行わず、帳簿棚卸高によっております。 また、たな卸資産の簿価切下げについては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積る方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成23年5月20日)	前事業年度末 (平成23年2月20日)														
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,228,367千円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供されている資産で、事業の運営において重要なものであり、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,200,746千円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>定期預金</td> <td>140,000千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>854,400</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>32,785</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,027,185</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,610,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>20,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,630,000</td> </tr> </table>	定期預金	140,000千円	土地	854,400	投資有価証券	32,785	計	1,027,185	短期借入金	1,610,000千円	長期借入金	20,000	計	1,630,000
定期預金	140,000千円														
土地	854,400														
投資有価証券	32,785														
計	1,027,185														
短期借入金	1,610,000千円														
長期借入金	20,000														
計	1,630,000														

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年5月20日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年5月20日)																																		
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>95,091千円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td>158,817</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>391,244</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>43,506</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>10,053</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>2,465</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>68,122</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>35,261</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>199,158</td> </tr> </table>	広告宣伝費	95,091千円	ポイント引当金繰入額	158,817	従業員給料手当	391,244	賞与引当金繰入額	43,506	退職給付費用	10,053	役員退職慰労引当金繰入額	2,465	福利厚生費	68,122	減価償却費	35,261	地代家賃	199,158	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>151,272千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>362,939</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>33,340</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>9,447</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>2,785</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>77,442</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>38,610</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>195,681</td> </tr> </table>	広告宣伝費	151,272千円	従業員給料手当	362,939	賞与引当金繰入額	33,340	退職給付費用	9,447	役員退職慰労引当金繰入額	2,785	福利厚生費	77,442	減価償却費	38,610	地代家賃	195,681
広告宣伝費	95,091千円																																		
ポイント引当金繰入額	158,817																																		
従業員給料手当	391,244																																		
賞与引当金繰入額	43,506																																		
退職給付費用	10,053																																		
役員退職慰労引当金繰入額	2,465																																		
福利厚生費	68,122																																		
減価償却費	35,261																																		
地代家賃	199,158																																		
広告宣伝費	151,272千円																																		
従業員給料手当	362,939																																		
賞与引当金繰入額	33,340																																		
退職給付費用	9,447																																		
役員退職慰労引当金繰入額	2,785																																		
福利厚生費	77,442																																		
減価償却費	38,610																																		
地代家賃	195,681																																		

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年5月20日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年5月20日)												
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年5月20日現在) (千円)</p> <table border="1"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>562,776</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>290,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>272,776</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	562,776	預入期間が3か月を超える定期預金	290,000	現金及び現金同等物	272,776	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年5月20日現在) (千円)</p> <table border="1"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>480,675</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>134,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>346,675</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	480,675	預入期間が3か月を超える定期預金	134,000	現金及び現金同等物	346,675
現金及び預金勘定	562,776												
預入期間が3か月を超える定期預金	290,000												
現金及び現金同等物	272,776												
現金及び預金勘定	480,675												
預入期間が3か月を超える定期預金	134,000												
現金及び現金同等物	346,675												

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成23年5月20日)及び当第1四半期累計期間(自平成23年2月21日至平成23年5月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 14,204千株
2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 25千株
3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月21日 取締役会	普通株式	14,178	1	平成23年2月20日	平成23年5月20日	利益剰余金

(有価証券関係)

四半期貸借対照表計上額は前事業年度末と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、営業本部に家電製品の小売を行う家電事業部と海外ブランドファッション製品などの装身具の小売を行うファッション事業部を置き、それぞれの事業部は取り扱う商品、サービスについての事業計画を策定し、その実現に向けての施策の実行と結果の分析を行うことにより業績の向上に努めております。

したがって、当社は、事業部を基礎とする商品・サービス別のセグメントから構成されており、「家電事業」及び「ファッション事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期累計期間(自平成23年2月21日至平成23年5月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	合計
	家電	ファッション	計			
売上高						
外部顧客への売上高	1,638,619	2,237,903	3,876,522	46,808	-	3,923,331
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,638,619	2,237,903	3,876,522	46,808	-	3,923,331
セグメント利益	129,530	130,747	260,278	22,880	13,713	251,111

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸収支を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 13,713千円は、本社経費等の調整額であります。

3. セグメント利益は、四半期損益計算書の経常利益としております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（1株当たり情報）

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 （平成23年5月20日）	前事業年度末 （平成23年2月20日）
1株当たり純資産額 369.68円	1株当たり純資産額 393.71円

2. 1株当たり四半期純損失金額

前第1四半期累計期間 （自平成22年2月21日 至平成22年5月20日）	当第1四半期累計期間 （自平成23年2月21日 至平成23年5月20日）
1株当たり四半期純損失金額（ ） 13.12円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額（ ） 22.40円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 （自平成22年2月21日 至平成22年5月20日）	当第1四半期累計期間 （自平成23年2月21日 至平成23年5月20日）
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失（ ）（千円）	185,981	317,666
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純損失（ ）（千円）	185,981	317,666
期中平均株式数（千株）	14,178	14,178

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（リース取引関係）

リース取引開始日が平成21年2月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、前事業年度の末日に比べ、著しい変動が認められないため記載しておりません。

2【その他】

平成23年4月21日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

（イ）配当金の総額.....14,178千円

（ロ）1株当たりの金額.....1円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年5月20日

（注）平成23年2月20日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月2日

株式会社セキド  
取締役会 御中

### K D A 監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐佐木 敬昌 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 菊原 栄三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社セキドの平成22年2月21日から平成23年2月20日までの第49期事業年度の第1四半期会計期間（平成22年2月21日から平成22年5月20日まで）及び第1四半期累計期間（平成22年2月21日から平成22年5月20日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セキドの平成22年5月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年7月12日

株式会社セキド  
取締役会 御中

### K D A 監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐佐木 敬昌 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 菊原 栄三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社セキドの平成23年2月21日から平成24年2月20日までの第50期事業年度の第1四半期会計期間（平成23年2月21日から平成23年5月20日まで）及び第1四半期累計期間（平成23年2月21日から平成23年5月20日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セキドの平成23年5月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。